

# 公益財団法人国際通貨研究所

## 令和2年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、令和2年度（令和2年4月1日より令和3年3月31日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

### 1、調査研究活動

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

#### (1) 主要通貨動向やその背景にある実体経済と金融動向の分析

欧米や日本における金融政策の課題や金融為替市場、米中関係の方向性とそれに伴う地政学リスクや主要国の対応、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大によるグローバルサプライチェーンへの影響等、主要国・地域に関するレポート作成や情報交流を行った。

#### (2) エマージング諸国のカントリーリスクを中心とする分析

コロナ禍におけるエマージング諸国の経済金融動向の分析を行い、南アフリカ、トルコ、サウジアラビア、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブラジル、インドネシア、マレーシア等のカントリーリスクの状況を取りまとめた。また、昨年2月に金融庁から受託した「インド債券市場に係る委託調査」について、4月に報告書を提出した。さらに一般社団法人金融先物取引業協会から「南アフリカランド、メキシコペソ、ブラジルレアル、ロシアルーブルの概要」と「外貨証拠金取引」に関する調査を受託した。

#### (3) 国際金融に関するグローバルな課題の分析

金融のデジタル化（中央銀行のデジタル通貨導入に係る検討状況、暗号資産・ブロックチェーン技術等）、気候変動が金融機関や金融行政・政策に与える影響、等について、レポート作成や情報交流を行った。

### 2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積等を目的として、オンライン形式でシンポジウム、ウェビナーを開催した。

#### (1) シンポジウムの開催

##### ▶ 第29回国際金融シンポジウム

- ✓ 令和3年3月3日に、欧米アジアの識者6名をパネリストとする国際金融シンポジウム「パラダイムシフト～コロナ後の世界経済が目指す姿を問う」をオンライン形式で開催。申込者数は663名。パネリストは以下の通り。

- ティム・アダムズ 国際金融協会 (IIF) 最高経営責任者
- アンドリュー・フォン 香港理工大学 会計・金融学部教授
- フィリップ・ヒルデブランド ブラックロック副会長
- 岡村健司 財務省 財務官
- 徐奇淵 中国社会科学院 世界経済・政治研究所 経済発展研究室ヘッド
- ゼティ・アジズ PNB グループ会長

- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、パンデミック後の各国・地域の回復度合いの違いと今後の展望、米中対立下でのグローバル化の変化、グリーンリカバリーへの政策対応加速等が報告された。パネルディスカッションでは、サプライチェーン見直しや脱炭素などの構造変化も踏まえたインフレ見通し、金融緩和長期化や公的債務増大がもたらす副作用と出口政策のあり方、国家間競争・対立と国際協調のバランスなどについて、忌憚のない意見が交わされた。

## (2) ウェビナーの開催

### ➤ ESG ウェビナー

- ✓ 令和3年1月28日に、「ネット・ゼロに向け加速する世界と日本の金融に求められる役割～日本は世界から取り残されるリスクを回避出来るか～」をオンライン形式で開催。申込者数は495名。パネリストは以下の通り。
  - 石井菜穂子 東京大学未来ビジョン研究センター ディレクター
  - 末吉竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問
  - 玉木林太郎 公益財団法人国際金融情報センター 理事長
- ✓ プレゼンテーションやパネルディスカッションにて、日本及び日本の金融機関が目指すべき方向性や求められるアクションについて活発な議論が行われ、以下のような提言がなされた。
  - ・科学的知見に基づくと、今後10年のうちに脱炭素に向けた経済・社会の変革をどれだけ進められるかが問われていること
  - ・その中で金融機関にはポートフォリオの戦略的見直しとともに、気候変動に対応するグローバルな制度・枠組み作りへの積極的関与が求められていること
  - ・気候変動に伴う財務リスク把握のために、日本でもカーボンプライシングの早期導入が必要であること

### ➤ CBDC ウェビナー

- ✓ 令和3年3月22日に、「中央銀行デジタル通貨 (CBDC) をどうみるか～先行する中国・カンボジア・スウェーデンの戦略と課題～」をオンライン形式で開催。申込者数は638名。パネリストは以下の通り。
  - 井上哲也 (株)野村総合研究所 主任研究員
  - 小早川周司 明治大学政治経済学部 教授
  - 竹下大介 MUFG バンク (中国) 人民元国際化業務推進室室長
  - 宮沢和正 ソラミツ株式会社 代表取締役社長

- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、これら 3 カ国は金融システムに与える影響に配慮しつつ、金融や決済に関するそれぞれの国家的課題を克服するための手段として CBDC を検討・導入していることが紹介された。パネルディスカッションでは、分散台帳技術のメリットとデメリット、クロスボーダー決済におけるデジタル人民元利用の可能性、既存の民間決済サービスと CBDC の棲み分け、などについて意見交換が行われた。

### (3) インターン受け入れ

上智大学より 1 名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

## 3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

### (1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間で Newsletter 24 本、国際金融トピックス 24 本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。また、「IIMA の目」では、関心の高いテーマを週次で取り上げ、年間で 45 本をホームページに掲載した。

更に、当研究所が公表している購買力平価や IIMA Global Market Volatility Index は、多方面で引用されるなどの評価を得た（購買力平価は令和元年 9 月より Bloomberg 情報サイトに掲載）。また、月次でメールマガジンによる情報発信を行った。シンポジウムやウェビナーを通じ、メールマガジン購読者数は前年度比 700 名増加し、2,900 名となった。

### (2) 研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

国際協力機構 (JICA) が主催する新興国当局幹部向けの研修は、新型コロナ感染拡大の影響から、「南部アフリカ地域開発金融機関の強化研修」の 1 件のみオンラインでの開催となった。また、大学 (清泉女子大学、清泉女子大学、南山大学、創価大、国士舘大学等)、外部セミナー等での講義、講演を実施した。

### (3) 寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、読売新聞、月刊誌「国際金融」、週刊エコノミスト等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以上